

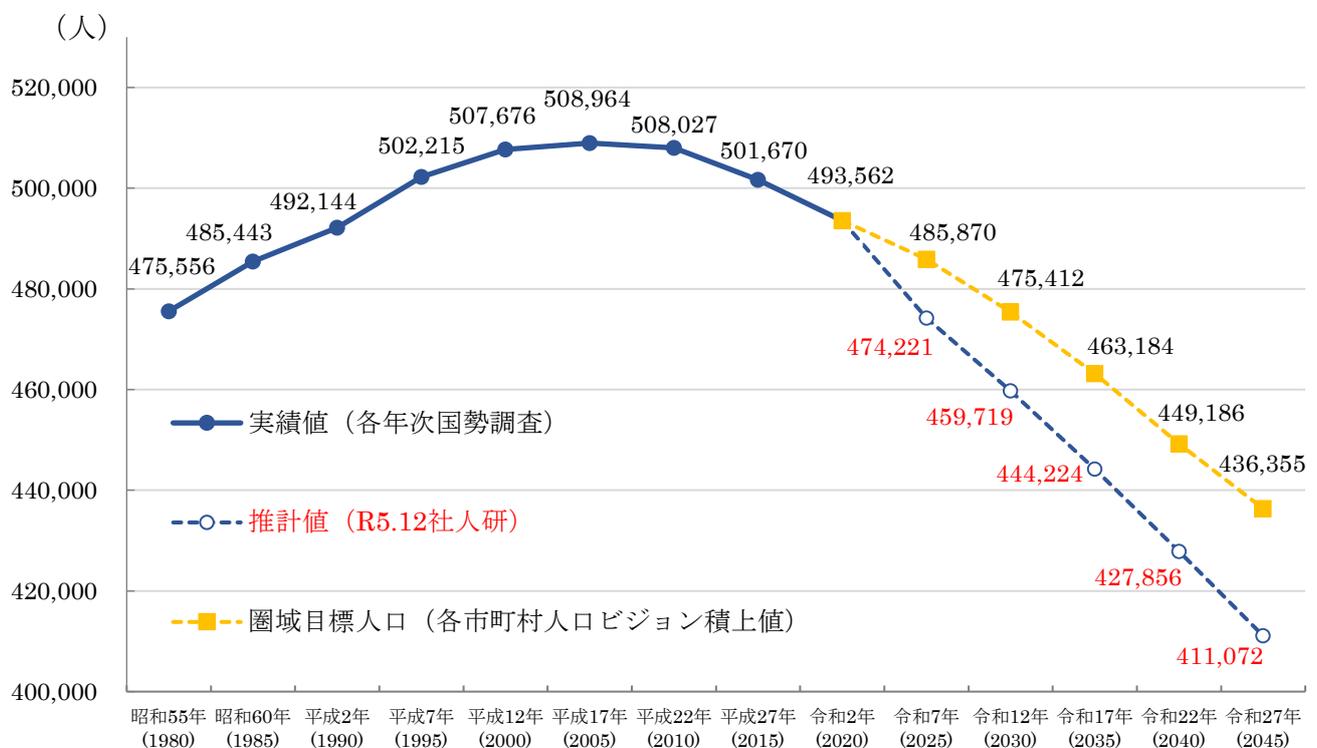
圏域内の人口について

※ 朱書きは前回からの変更箇所

1 圏域の総人口の推移と将来推計人口

- ・ 圏域の人口は平成17（2005）年の508,964人をピークに減少に転じている。
- ・ 令和2（2020）年の人口は493,562人で、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計値492,610人（平成30年3月推計）を952人上回っている。

区分	実績値								
	昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)
富山市	391,554	401,070	408,942	417,595	420,804	421,239	421,953	418,686	413,938
滑川市	30,744	30,880	30,923	31,841	33,363	34,002	33,676	32,755	32,349
舟橋村	1,360	1,419	1,371	1,658	2,153	2,673	2,967	2,982	3,132
上市町	24,028	24,100	23,671	23,677	23,362	23,039	21,965	20,930	19,351
立山町	27,870	27,974	27,237	27,444	27,994	28,011	27,466	26,317	24,792
圏域計	475,556	485,443	492,144	502,215	507,676	508,964	508,027	501,670	493,562



出典：・ 総務省「国勢調査（各年次）」

（※ 富山市の昭和55年から平成12年までの値は合併前の市町村の値を合算）

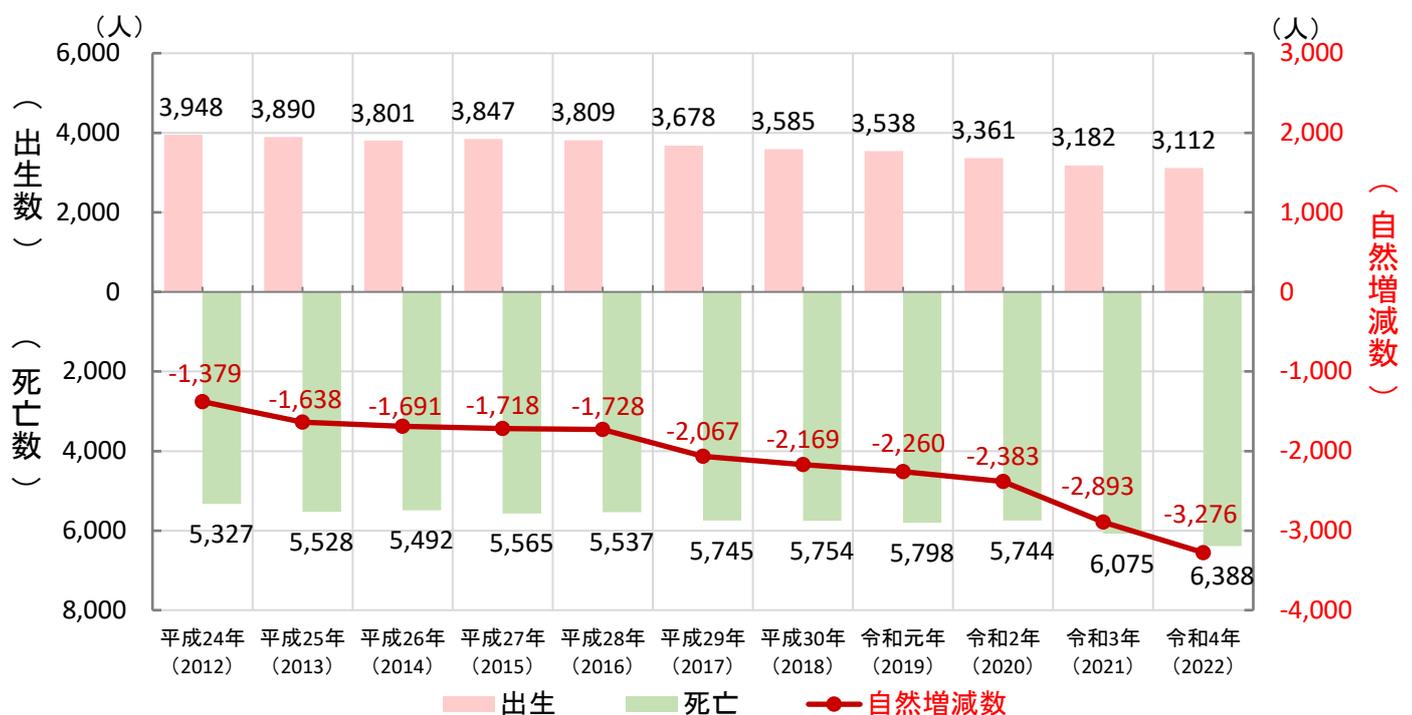
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」
- ・ 各市町村の人口ビジョン

2 圏域の人口動態

(1) 自然動態の推移

- ・ 少子超高齢社会の進行により、圏域の自然動態は出生数が減少し、死亡数が増加の傾向をたどっており、自然減が拡大する傾向で推移している。

区分	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)
出生	3,948	3,890	3,801	3,847	3,809	3,678	3,585	3,538	3,361	3,182	3,112
死亡	5,327	5,528	5,492	5,565	5,537	5,745	5,754	5,798	5,744	6,075	6,388
自然増減数	-1,379	-1,638	-1,691	-1,718	-1,728	-2,067	-2,169	-2,260	-2,383	-2,893	-3,276

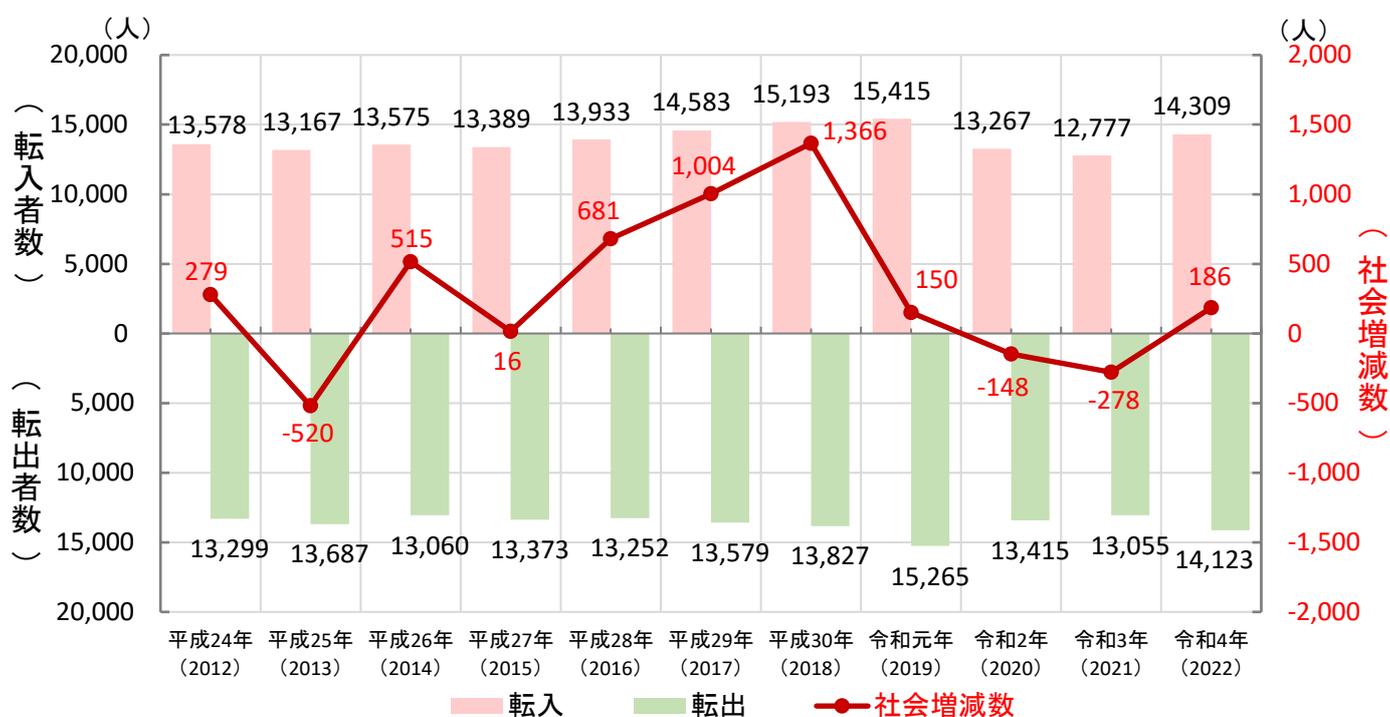


出典：富山県「人口移動調査（各年次）」

(2) 社会動態の推移

- ・ 圏域の社会動態は、総じて転入超過で推移しているが、令和2（2020）年から令和3（2021）年にかけて、新型コロナウイルス感染症の拡大により入国が制限された外国人の減少等の影響もあって転出超過となっている。その後、令和4（2022）年には再び転入超過に転じ、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に戻りつつある。

区分	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)
転入	13,578	13,167	13,575	13,389	13,933	14,583	15,193	15,415	13,267	12,777	14,309
転出	13,299	13,687	13,060	13,373	13,252	13,579	13,827	15,265	13,415	13,055	14,123
社会増減数	279	-520	515	16	681	1,004	1,366	150	-148	-278	186



出典：富山県「人口移動調査（各年次）」（各年10月1日から9月30日までの移動数）

※ 図表中の転入、転出者数は、統計データの制約上、圏域内各市町村の転入、転出数を単純に合計したものであり、圏域内市町村から圏域内他市町村への転入、転出者数も含む。

※ 外国人を含む。

※ 本集計データの転入・転出者数及び社会増減数については、出典（集計方法等）の違いにより、次頁(3) との間に差が生じている。

(3) 圏域外からの転入転出状況

- ・ 転入転出者数は20代から30代が多く、社会増減数では10代から20代が転出超過となっている。10代から20代では進学、就職などによる転出が多いものと推察される。
- ・ 平成29年と令和4年を比較すると、20代の転出超過の人数が増加し、30代が転出超過に転じている。

【平成29年】

区分	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳/他	合計
転入者数	1,035	586	3,566	2,357	1,311	638	595	11	10,099
転出者数	1,009	717	3,604	2,152	1,224	607	554	9	9,876
社会増減数	26	-131	-38	205	87	31	41	2	223



【令和4年】

区分	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳/他	合計
転入者数	842	694	4,507	2,159	1,116	743	591	18	10,670
転出者数	824	837	5,084	2,208	1,043	694	568	17	11,275
社会増減数	18	-143	-577	-49	73	49	23	1	-605



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（毎年1月1日から12月31日までの移動数）

- ※ 外国人を含む。
- ※ 圏域内市町村間での転出入者は含まない。